



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,764	2.4	946	△24.4	959	△29.3	654	△28.4
29年3月期第2四半期	11,487	1.7	1,250	114.4	1,356	111.5	913	106.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 797百万円 (25.1%) 29年3月期第2四半期 637百万円 (72.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	78.67	76.80
29年3月期第2四半期	111.16	107.94

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,404	18,162	74.1
29年3月期	24,750	17,529	70.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,071百万円 29年3月期 17,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は22円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.1	2,300	△11.0	2,400	△10.3	1,500	△7.9	182.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,338,078株	29年3月期	8,265,578株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	644株	29年3月期	42,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,317,172株	29年3月期2Q	8,216,385株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 11円00銭(注1) 期末 11円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 91円20銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は22円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
3. その他	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外リスクの高まりによる金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前期に比べ全体的に横ばいながらも、昨年低調だったマンションを中心に持ち直しの兆しも出てきております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への“新たな価値”の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、生活スタイルが多様化し、水栓金具にも「インテリア」の一つとして、キッチンと調和のとれたデザイン性が求められ、優美な曲線形状のキッチン用グースネック水栓をベースに、外観に艶（つや）をおさえた深みのある色調の白、黒に仕上げた、シングルレバー式水栓を商品化しました。

営業面では、10月より、西関東営業所から多摩エリアを独立させ、多摩営業所として新設し、西関東営業所を横浜営業所に改称しました。4支社17営業所5出張所体制でお客様を起点にきめ細かな営業活動を積極的に進めてまいります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、為替・受注の変動に柔軟に対応できる最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めております。海外第2の拠点として立ち上げたフィリピンの生産子会社は、本年6月より生産をスタートして以来、順調に生産が立ち上がり、日本へ輸出しております。市場が求める品質・コスト・納期の実現に向け、日本より専門のスタッフを派遣し、現地スタッフと一丸となって課題解決に取り組んでおります。日本・中国大連・フィリピンの各工場が連携し、それぞれの強みを活かし、グローバルでのコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は117億64百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は9億46百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益は9億59百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億54百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、244億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億17百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円減少し、62億42百万円となりました。これは主に電子記録債務が2億6百万円、未払計上法人税等が3億75百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加し、181億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.1%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,638	4,053,374
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,145,578
電子記録債権	3,145,480	3,010,106
商品及び製品	627,542	686,914
仕掛品	725,604	773,752
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,255,884
その他	537,188	423,727
貸倒引当金	△5,000	△5,100
流動資産合計	16,542,325	16,344,238
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,280	2,936,337
土地	1,806,481	1,804,115
その他(純額)	1,754,297	1,651,904
有形固定資産合計	6,528,059	6,392,357
無形固定資産	384,769	333,053
投資その他の資産		
投資有価証券	711,115	747,605
投資不動産	222,383	219,069
退職給付に係る資産	118,626	174,238
その他	243,227	194,335
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	1,295,288	1,335,184
固定資産合計	8,208,117	8,060,596
資産合計	24,750,443	24,404,834

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,848,482
電子記録債務	2,832,956	2,626,454
未払法人税等	568,361	193,253
その他	1,743,711	1,422,641
流動負債合計	6,991,071	6,090,831
固定負債		
退職給付に係る負債	75,401	79,637
その他	154,179	72,270
固定負債合計	229,581	151,908
負債合計	7,220,653	6,242,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	12,203,798
自己株式	△43,492	△690
株主資本合計	17,549,579	18,075,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	76,217
為替換算調整勘定	△63,961	22,744
退職給付に係る調整累計額	△134,950	△102,529
その他の包括利益累計額合計	△146,650	△3,567
新株予約権	126,860	90,249
純資産合計	17,529,789	18,162,094
負債純資産合計	24,750,443	24,404,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,487,198	11,764,902
売上原価	7,986,518	8,606,903
売上総利益	3,500,680	3,157,999
販売費及び一般管理費	2,249,912	2,211,905
営業利益	1,250,767	946,093
営業外収益		
受取利息	4,433	2,090
受取配当金	3,872	4,032
為替差益	82,163	—
受取賃貸料	15,054	22,342
作業屑売却益	7,429	11,042
貸倒引当金戻入額	1,700	—
その他	22,390	29,498
営業外収益合計	137,042	69,005
営業外費用		
売上割引	20,578	18,593
為替差損	—	27,982
その他	10,950	9,330
営業外費用合計	31,528	55,906
経常利益	1,356,282	959,193
特別利益		
固定資産売却益	—	5,516
退職給付制度終了益	—	266
特別利益合計	—	5,783
特別損失		
固定資産売却損	2,658	5,125
固定資産除却損	4,613	2,258
減損損失	23,858	—
特別損失合計	31,129	7,383
税金等調整前四半期純利益	1,325,152	957,592
法人税、住民税及び事業税	411,838	170,154
法人税等調整額	△34	133,152
法人税等合計	411,804	303,306
四半期純利益	913,348	654,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,348	654,286

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	913,348	654,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,854	23,955
為替換算調整勘定	△280,932	86,706
退職給付に係る調整額	15,851	32,420
その他の包括利益合計	△275,935	143,082
四半期包括利益	637,412	797,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,412	797,369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,325,152	957,592
減価償却費	341,520	416,440
減損損失	23,858	—
株式報酬費用	18,422	16,268
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,389	△8,584
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,235	3,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,700	100
受取利息及び受取配当金	△8,840	△6,671
支払利息	20,578	18,593
為替差損益(△は益)	△20,555	12,091
投資不動産賃貸収入	△5,505	△15,881
投資不動産賃貸費用	5,611	3,292
有形固定資産売却損益(△は益)	2,580	△391
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	—
有形固定資産除却損	4,613	2,261
売上債権の増減額(△は増加)	222,141	△345,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,392	△116,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,759	△177,342
その他の資産の増減額(△は増加)	△74,248	31,965
その他の負債の増減額(△は減少)	2,787	△107,512
小計	1,804,807	683,912
利息及び配当金の受取額	8,981	6,619
利息の支払額	△20,578	△18,593
法人税等の支払額	△392,576	△520,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,634	151,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△597,749	△418,841
有形固定資産の売却による収入	77	25,543
無形固定資産の取得による支出	—	△3,904
投資有価証券の取得による支出	△503,636	△2,603
投資有価証券の売却による収入	1,411	297
投資不動産の取得による支出	△228,023	—
投資不動産の賃貸による支出	△5,611	△3,292
投資不動産の賃貸による収入	5,505	15,881
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	—	8,000
その他の支出	△9,548	△1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,574	△410,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,149	△6,138
ストックオプションの行使による収入	33	229
自己株式の取得による支出	△353	△646
配当金の支払額	△163,984	△180,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,454	△187,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,914	21,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,308	△424,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,422	3,908,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,289,113	3,484,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。